令和7年度

沖縄県介護保険広域連合

主要な施策の成果説明書



目　次

1 一般会計に関する説明　・・・・・・・・・・　1

（1）総務管理業務　・・・・・・・・・・　2
（1）　〃　（監査事務局）　・・・・・・・・・・　6
（2）賦課徴収業務　・・・・・・・・・・　7
（3）要介護認定業務　・・・・・・・・・・　9
（4）給付管理業務　・・・・・・・・・・　10
（5）事業者指定等業務　・・・・・・・・・・　12
（6）低所得者対策業務　・・・・・・・・・・　14
（7）趣旨普及業務　・・・・・・・・・・　15
（8）離島等支援業務　・・・・・・・・・・　17
（9）障害支援区分審査会業務　・・・・・・・・・・　18
（10）地域支援業務　・・・・・・・・・・　19

2 特別会計に関する説明　・・・・・・・・・・　21

（1）保険給付業務　・・・・・・・・・・　22
（2）地域支援業務　・・・・・・・・・・　24
（3）介護給付等費用適正化業務　・・・・・・・・・・　27
（4）保険料賦課徴収収納業務　・・・・・・・・・・　29

一般会計に関する説明

　一般会計については、介護保険に関する事業を「２款　総務費」に予算措置し、各事業に取り組んでまいりました。
　その中の、総務管理業務、賦課徴収業務、要介護認定業務、給付管理業務、事業者指定等業務、低所得者対策業務、趣旨普及業務、離島等支援業務、障害支援区分審査会業務、地域支援業務の主要な施策について、項目毎に成果説明をいたします。

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	宇地原　勇
		担当係名	総務係
		担当係長	與那覇　祥一
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

構成市町村との連携強化及び職員の資質向上を図ります。

2.事業内容

① 構成市町村との連携強化を図るため各種会議を開催します。
　・構成市町村介護保険担当課長会議（介護保険担当課長）
　・運営会議（市町村長）
② 職員の資質向上のための取り組み
　・新派遣職員オリエンテーション
　・全職員を対象とした人事評価の実施
③ 会計年度任用職員に対する人事評価

3.事業の成果

【主な会議実施概要】

○ 構成市町村介護保険担当課長会議

開催期日	5/16（第1回）	7/11（第2回）	10/24（第3回）
	1/16（第4回）		

○ 運営会議

開催期日	7/22(第1回)	1/23(第2回)

※リモート開催

○ 新派遣職員オリエンテーション

開催期日	4/4

○ 構成市町村介護保険新任職員研修

開催期日	4/18

○ 人事評価　※評価制度マニュアル通り執行中

（一般職員）

	実施内容	前期	後期
実施期日	面談、目標の設定	4/1～4/27	10/1～10/21
	職務遂行、職務行動等記録	4/1～9/30	10/1～3/31
	自己申告、評価、フィードバック	9/1～9/30	3/1～3/31

（会計年度任用職員）

	実施内容	期間
実施期日	自己申告	12/2～12/6
	一次評価	12/9～12/13
	二次評価	12/16～12/20

○ 会計年度任用職員選考試験

開催期日	2/7

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	宇地原　勇
		担当係名	総務係
		担当係長	與那覇　祥一
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

○ 管理職会議

開催期日	4/30（第1回）	5/29（第2回）	6/30（第3回）
	7/31（第4回）	8/28（第5回）	9/30（第6回）
	10/31（第7回）	11/27（第8回）	12/24（第9回）
	1/28（第10回）	2/27（第11回）	3/30（第12回）

○ 係長会議

開催期日	4/30（第1回）	6/3（第2回）	7/3（第3回）
	8/29（第4回）	9/25（第5回）	1/27（第6回）
	2/5（第7回）	3/3（第8回）	

○ 例規審議委員会

開催期日	10/16（第1回）	12/26（第2回）	1/15（第3回）
	3/19（第4回）		

○ 安全衛生委員会

開催期日	4/15（第１回）	5/20（第２回）	6/17（第３回）
	8/19（第４回）	9/16（第５回）	10/21（第６回）
	11/18（第7回）	12/16（第8回）	1/20（第9回）
	2/17（第10回）	3/17（第11回）	

○ 比謝矼複合施設連絡会議

開催期日	4/7（第１回）	5/7（第２回）	6/2（第３回）
	7/7（第４回）	8/4（第５回）	9/1（第６回）
	10/6（第７回）	11/4（第8回）	12/1（第9回）
	1/6（第10回）	2/2（第11回）	3/2（第12回）

○ ハラスメント防止研修

開催期日	12/24 リモート開催 （動画配信も有）

○ 比謝矼複合施設合同避難訓練

開催期日	11/20

○ 沖縄県介護保険広域連合議会

開催期日	8/7（第70回定例会）	11/27（第71回臨時会）	2/13（第72回定例会）

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	宇地原　勇
		担当係名	総務係
		担当係長	與那覇　祥一
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

4.改善点・課題等

（改善点）
〇職員研修について、市町村職員研修センター主催の研修だけではなく、県外（市町村アカデミー主催）の研修にも参加し、充実させることができました。

（課題）
〇職員採用試験の実施し、安定的な組織運営を進める。

1	総務管理業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城　朝敏
		担当係名	計画推進係
		担当係長	松川　文乃
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1. 事業の目的、目標

介護保険事業計画策定委員会を開催します。

2. 事業内容

介護保険事業計画策定委員会を開催し、計画の進捗に対する現状整理や事業目標に対する達成状況をＰＤＣＡサイクルで確認することで、効果の検証及び更なる改善を目指します。

3. 事業の成果

①主な会議実施概要

第9期広域事業計画策定事業関連

令和6年度事業計画進捗管理で事業評価を行い、今後の事業展開につなげました。

	策定委員会	内容
開催期日	令和7年7月24日	第9期介護保険事業計画進捗管理 【令和6年度】

・委員報酬　111,600　円

・費用弁償　45,191　円

4.改善点・課題等

（改善点）

・委員会を運営するうえで、委員の専門知識に差があることや審議時間が短い中、資料量が多く理解しづらいことがあることから、図表中心の分かりやすい資料作成を心がけました。

（課題）

・介護保険事業計画策定委員会では、単なる計画策定にとどまらず、地域包括ケアシステム推進に向けた実効性ある議論と継続的な進捗管理が求められます。

1	総務管理業務(監査事務局)	担当課名	総務課
		担当課長	宇地原　勇
		担当係名	財政給付係
		担当係長	上地　史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

● 事業の実績・成果

1. 事業の目的、目標

財務に関する事務が適正かつ効率的に行われているかを独立した立場から検査する。

2. 事業内容

(1) 主な会議実施概要
定例監査や例月現金出納検査等の会議を開催します。

(2) 運営に必要な費用の確保
各種事業執行にあたり、報酬や消耗品等、運営に必要な費用を確保します。

3. 事業の成果

（1） 主な会議実施概要

ア　例月出納検査

開催期日	4/25(4月期)	5/23(5月期)	6/27(6月期)
	7/25(7月期)	8/22(8月期)	9/26(9月期)
	10/27(10月期)	11/28(11月期)	12/24(12月期)
	1/23(1月期)	2/26(2月期)	3/27(3月期)

イ　決算審査

開催期日	令和7年6月27日(金)

ウ　定例監査

開催期日	令和7年10月27日(月)

（2） 運営に必要な経費

・委員報酬　216,000 円
・費用弁償　103,376 円
・県町村監査委員協議会負担金　35,000 円

4. 改善点・課題等

(改善点)
・月例出納検査同日に決算審査(6月期)や定例監査(10月期)を実施するなど、監査委員の来庁を4回から2回にすることで効率化が図れた。

(課題)
・特になし。

2	賦課徴収業務	担当課名	会計課
		担当課長	金城　直子
		担当係名	賦課徴収係
		担当係長	屋宜　忍
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険事業に要するさまざまな費用(財政安定化基金拠出金の納付に要する費用を含む。)に充てるために保険料を徴収しています。
【関連法令】
・介護保険法　第129条
・介護保険法施行令　第39条
・沖縄県介護保険広域連合介護保険条例　第7条

2.事業内容

①介護保険料徴収員の配置
　臨戸訪問による介護保険制度の説明、口座振替納付勧奨、分割による納付説明、償還払い対象者への制度説明及び納付勧奨等を行います。
②介護保険料の賦課徴収業務
　介護保険料の収納率向上に向け、口座振替勧奨や滞納処分等を行います。
③介護保険料の減免
　天災・病気・失業等やむを得ない事情により保険料の納付が困難な方については、申請に基づき介護保険料の減免を行います。

3.事業の成果

①介護保険料徴収員の配置
　介護保険料徴収員を12名配置し業務を行いました。
　徴収員が配置されていない離島へ賦課徴収係員が直接訪問し、納付勧奨や制度説明を行う離島訪問について、対象 8村に各1回訪問を行いました。

年度	配置人数	訪問件数
令和5年度	12名	22,574件
令和6年度	12名	21,629件
令和7年度	12名	19,509件

②介護保険料の賦課徴収業務
【保険料の収納状況】
調定額　8,902,919,628円に対し、 収入額　8,523,255,730円で収納率95.74%、対前年度比0.26ポイント増となっています。
内訳は特別徴収が調定額・収入額共に7,419,174,698円で収納率100%、普通徴収が調定額1,202,524,654円に対し収入額1,056,091,120円で収納率87.82%、対前年度比0.03ポイント増、滞納繰越分が調定額281,220,276円に対し収入額47,989,912円で収納率17.06%、対前年度比0.71ポイント減となっています。

※口座振替の状況

年度	普通徴収対象者数(延べ)	依頼件数(件)	口座振替率(%)	収納金額(円)
令和5年度	140,561	33,921	24.13	288,075,510
令和6年度	143,815	33,864	23.55	327,845,545
令和7年度	139,362	34,193	24.54	346,207,499

※コンビニ収納の状況

年度	収納件数（件）	うちスマホ収納（件）	収納金額(円)	うちスマホ収納（円）
令和5年度	51,052	－	445,669,221	－
令和6年度	55,660	1,151	504,768,237	10,750,298
令和7年度	55,701	2,154	515,811,464	21,382,758

※滞納処分状況

年度	処分件数（件）	差押金額（円）
令和5年度	17	4,130,690
令和6年度	22	5,392,272
令和7年度	12	2,687,413

2	賦課徴収業務	担当課名	会計課
		担当課長	金城　直子
		担当係名	賦課徴収係
		担当係長	屋宜　忍
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

③介護保険料の減免
申請に基づく介護保険料の減免について、審査のうえ下記のとおり承認（または非承認）を行いました。
なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う介護保険料の減免措置は令和4年度末をもって終了しています。

※保険料減免減免申請・認定状況（新型コロナ関連減免を除く）　（単位：件）

年度	申請	承認					非承認	※参考 新型コロナ 関連減免 認定件数
		1号 （天災）	2号 （病気等）	3号 （失業等）	4号 （不作・不漁）	5号 （その他）		
令和5年度	14	1	3	3	0	2	5	－
令和6年度	14	1	0	6	0	5	2	－
令和7年度	23	1	4	3	0	13	2	－

4.改善点・課題等

（改善点）
令和6年7月からのスマホ決済の導入やコンビニ収納、口座振替による保険料の納付環境整備を進めました。また、徴収員の電話・訪問による早い段階での納付勧奨や納付相談、減免制度の案内など現年度分を重視した滞納繰越の抑止につなげる取組みをすることで、収納率は滞納繰越分は対前年度比で微減しましたが介護保険料全体や現年度分は向上しました。

（課題）
現年度収納率は横ばいで推移しており、収納率向上に向けて口座振替推進や滞納処分強化、徴収によらない自主納付や分割納付の充実を図ると同時に、被保険者への制度説明と納付の重要性に関する周知啓発を続けます。また、訪問徴収においては、近隣に金融機関がない過疎地域等では引き続き継続させる必要がありますが、訪問徴収だけでなく口座振替の推進等を通じた自主納付へシフトさせるための体制整備が課題です。

3	要介護認定業務	担当課名	認定課
		担当課長	伊佐　英明
		担当係名	認定係
		担当係長	嘉手苅　明弘
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

● 事業の実績・成果

1. 事業の目的、目標

介護を必要とする被保険者を円滑な介護サービス等につなげるよう迅速な要介護認定を実施するため、効率的な運営を図りつつ、公平公正かつ迅速な認定調査及び認定審査の推進に努めます。

2. 事業内容

(1) 要介護認定調査
　被保険者からの各申請に基づき、要介護認定調査を行う。
(2) 要介護認定審査
　介護を必要とする被保険者が適正なサービスを受けられるよう審査判定を行う。

3 .事業の成果

(1) 認定調査業務の適正化
　認定調査業務の適正化を推進するため、厚生労働省からの調査員向けeラーニングや、職員、認定調査員を対象とした事務所間の研修、及び県主催の研修に取り組みました。

（認定件数）

年度	北部調査認定事務所	中部調査認定事務所	南部調査認定事務所	合計
令和5年度	3,662	4,815	9,628	18,105
令和6年度	2,855	3,399	8,053	14,307
令和7年度	2,999	3,726	7,854	14,579

(2)認定審査業務の適正化
　認定審査の適正化については、審査会委員へ県主催の研修会や事務所別（合議体毎）に研修を実施し、スキルアップを図りました。

（審査会回数）

年度	北部調査認定事務所	中部調査認定事務所	南部調査認定事務所	合計
令和5年度	126	156	221	503
令和6年度	114	135	212	461
令和7年度	104	124	197	425

4 改善点・課題等

（改善点）
　認定調査においては、調査業務の効率化を図り、速やかな認定調査の実施に努めました。また、要介護認定審査会においては、要介護認定審査の簡素化や当日審査会による迅速な要介護認定を実施しました。
　この結果、令和7年度の申請から認定までの平均期間が29.6日（前年度30.9日）、認定遅延（30日超）の割合も35.5%（同40.7%）と改善されました。

（課題）
　団塊の世代が全員75歳以上を迎え、高齢者人口の増加に伴う新規要介護認定申請件数の増加が懸念され、業務のさらなる効率化及び迅速な要介護認定に取り組む必要があります。

4	給付管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	宇地原　勇
		担当係名	財政給付係
		担当係長	上地　史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険法に基づき、介護保険サービスの審査や負担割合証の交付、負担限度額の認定等を行い、適正な介護サービスの給付を行うことを目的としています。

2.事業内容

(1)償還払いの審査
高額介護サービス費等の償還払いについて、被保険者からの申請に基づいて審査及び支給決定を行います。

(2)負担割合証の交付
要介護・要支援の認定を受けている被保険者や介護予防・日常生活支援総合事業の対象となっている被保険者に対し、負担割合証を交付します。

(3)負担限度額認定
低所得の被保険者が、施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、食費や居住費（滞在費）について軽減を受けられる制度です。負担限度額認定申請のあった被保険者について審査を行い、負担限度額認定を行います。

3.事業の成果

高額介護サービス費等の償還払いを中心に、支給申請書の審査及び支給決定事務を行いました。また、負担割合証の交付や負担限度額認定の業務等を行い、適正な事務運営に努めました。

(1)償還払いの審査

年度	サービス名称	実績件数
令和5年度	高額介護サービス費	61,481
	高額医療合算介護サービス費	2,251
	住宅改修費	1,000
	福祉用具購入費	1,268
令和6年度	高額介護サービス費	62,587
	高額医療合算介護サービス費	2,424
	住宅改修費	1,119
	福祉用具購入費	1,379
令和7年度	高額介護サービス費	63,866
	高額医療合算介護サービス費	2,554
	住宅改修費	1,183
	福祉用具購入費	1,422

(2)負担割合証の交付

年度	交付件数
令和5年度	25,809
令和6年度	26,404
令和7年度	26,710

(3)負担限度額認定

年度	申請件数	承認件数
令和5年度	4,467	4,238
令和6年度	4,825	4,561
令和7年度	4,627	4,343

4	給付管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	宇地原　勇
		担当係名	財政給付係
		担当係長	上地　史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

4.改善点・課題等

（改善点）

介護保険における「標準仕様化（標準準拠システム化）により、これまでは制度改正のたびにシステム改修に時間を要していましたが、標準仕様になることで改修時間の短縮、法令や通知の改正内容をシステムや業務へ反映し忘れるリスクの低減、職員負担軽減が図られることが期待されます。また、ベンダー移行しやすいといったメリットにより、今後はコスト面での競争も期待できます。

（課題）

(1)償還払いの審査

償還払いによる介護保険給付を受けるためには被保険者からの申請が必要ですが、高額介護サービス等で未申請が見受けられます。あくまで申請主義であるため、申請漏れが生じないよう、被保険者やケアマネジャーに対しての周知を図る必要があります。

(2)負担割合証にかかる課題

負担割合は、本人合計所得金額や同一世帯の課税状況、年金収入等で判定されるが、修正申告等により負担割合が変更となる場合、再判定・負担割合証の再交付・サービス事業所への連絡等が増加している。また、税制改正時に誤った負担割合でサービスを受給した被保険者に対し、差額を請求するケースも発生しており、市町村に対して税情報等が正しく反映されているかを確認する必要があります。

(3)負担限度額認定

・低所得の被保険者が施設サービスや短期入所サービスを利用する際、負担限度額認定の申請漏れを減らせるよう制度の周知に努めます。

・更新時期（6月中旬～7月上旬）に業務が集中するため、更新案内の前倒しを検討する必要があります。

5	事業者指定等業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城　朝敏
		担当係名	指導係
		担当係長	前田　睦美
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

高齢者が、中重度の要介護状態となった場合においても可能な限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるよう、地域の実情やニーズに応じて地域密着型サービス事業所の指定及び指導監督を行い、サービス提供体制基盤の整備を促進するとともに、サービスの質の確保及び向上を図ります。

2.事業内容

（1）事業所の指定に関する業務
　地域密着型サービス及び居宅介護支援事業の指定、更新、変更等に関する業務。
①地域密着型サービス事業所指定の公募
②地域密着型サービス運営委員会

（2）事業所の運営指導及び集団指導に関する業務
①運営指導（地域密着型サービス事業所を訪問し、人員基準及び運営基準等を確認、指導及び助言を行う。）
②集団指導（介護保険事業者に周知徹底させることを目的として、講習等の方法で実施するもの。）

3.事業の成果

（1）事業所の指定に関する業務
　地域密着型サービス事業所の公募を年2回（4月、9月）実施し、仮指定事業者を選定するため地域密着型サービス運営委員会を開催しました（1月）。今年度は1事業所から応募があり、新規指定（仮指定）は1件（1件）でした。

令和5年度	新規指定（仮指定）	1（2）	国頭村、今帰仁村、東村
	指定更新	22	豊見城市（2）　伊江村（1）　嘉手納町（1） 久米島町（3）　金武町（1）　国頭村（1） 今帰仁村（1）　中城村（2）　東村（1） 読谷村（3）　南城市（2）　八重瀬町（1） 北谷町（1）　与那原町（2）
令和6年度	新規指定（仮指定）	5（1）	読谷村、北谷町、東村 金武町、与那原町、南風原町
	指定更新	18	伊江村（1）　久米島町（6）　今帰仁村（2） 読谷村（1）　南城市（3）　八重瀬町（1） 豊見城市（1）　北谷町（2）　本部町（1）
令和7年度	新規指定（仮指定）	8（1）	国頭村 2、嘉手納町（仮指定1） 南風原町 3、南城市 2、豊見城市 1
	指定更新	44	国頭村(1)　本部町(1)　北中城村(1) 宜野座村（2）　金武町（2）　今帰仁村（2） 嘉手納町（2）　中城村（4）　読谷村（6） 北谷町（5）　南風原町（3）　八重瀬町（5） 与那原町（2）　南城市（4）　豊見城市(3) 久米島町(1)

5	事業者指定等業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城　朝敏
		担当係名	指導係
		担当係長	前田　睦美
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

（2）事業所の運営指導及び集団指導に関する業務
　令和7年度実施計画を作成し、計画的に運営指導及び集団指導を実施しました。

運営指導

令和5年度	地域密着型サービス事業所	18　事業所
	居宅介護支援事業所	22　事業所
令和6年度	地域密着型サービス事業所	15　事業所
	居宅介護支援事業所	25　事業所
令和7年度	地域密着型サービス事業所	28　事業所
	居宅介護支援事業所	55　事業所

集団指導

令和5年度	地域密着型サービス事業所	2回
	居宅介護支援事業所	2回
令和6年度	地域密着型サービス事業所	2回
	居宅介護支援事業所	2回
令和7年度	地域密着型サービス事業所	1回
	居宅介護支援事業所	1回

4.改善点・課題等

（改善点）
・運営指導 指定更新時(6年ごと)事業所と開所2年目の居宅介護支援や施設系の事業所に加え、前年度集団指導未受講の事業所も対象とした計画・実施しにより、前年課題とした挙げた3年以内の指導への対応は一部取り組めました。

（課題）
　運営指導については、年度により増減する対象事業所（指定更新事業所：令和6年度18件→令和7年度44件）への対応を考慮すると、3年以内の指導への対応については、年数を一律に基準にするのではなく、課題を抱えている又は抱えていそうな事業所への対応として整理し、実施する仕組みを検討する必要があります。
　集団指導については、引き続きオンライン形式による実施を継続しつつ、サービス種別や事業所従業者の経験年数に応じた指導となるよう、オンデマンド配信の内容や方法に工夫を加える必要があります。

6	低所得者対策業務	担当課名	総務課
		担当課長	宇地原　勇
		担当係名	財政給付係
		担当係長	上地　史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

所得が低く特に生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等がその社会的役割から、利用者負担の一部を軽減する事により、介護保険サービスの利用促進を図る事を目的としています。

2.事業内容

(1)社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業
所得が低く特に生計が困難である者に対して利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に対して、補助金を交付します。

(2)離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業
離島等地域では、訪問介護等のサービスで15%相当の特別地域加算が行われており、利用者負担が増額となりますが、離島等地域以外の利用者との負担の均衡を図る観点から、社会福祉法人等が利用者負担の一部を軽減しています。広域連合では、利用者負担を軽減した社会福祉法人等に対して、補助金を交付します。

3.事業の成果

(1)社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業
広域連合では、事業を実施した社会福祉法人へ補助金を交付し、利用者の負担軽減に努めました。

年度	実施法人数	対象者数	実績額(円)
令和5年度	22	184	8,912,603
令和6年度	19	194	10,239,931
令和7年度	18	278	11,716,618

(2)離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業
広域連合では、事業を実施した社会福祉法人へ補助金を交付し、利用者の負担軽減に努めました。

年度	実施法人数	利用人数(延べ)	実績額(円)
令和5年度	3	276	85,794
令和6年度	3	316	95,516
令和7年度	3	341	102,394

4.改善点・課題等

（改善点）
社会福祉法人による低所得者負担軽減事業について、対象法人への申請案内の際、事業内容を記載したチラシを配布することで当該事業の周知を図りました。

（課題）
①社会福祉法人等による利用者負担軽減制度措置事業
すべての社会福祉法人等が対象ではなく、軽減実施を届け出た社会福祉法人等が実施主体となるため、「制度はあるが実施法人が少ない」状況にあり、事業実施法人の拡充が課題となっています。

②離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業
事業を実施していない社会福祉法人があることから、事業実施法人の拡充を図る必要があります。また、利用者だけでなく、ケアマネ等制度理解が不十分であることが課題となっています。

7	趣旨普及業務	担当課名	総務課
		担当課長	宇地原　勇
		担当係名	財政給付係
		担当係長	上地　史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険制度について構成市町村のみなさまに理解を促すとともに、介護予防対策や介護保険料の意義について周知を行うことで、高齢者の健康と、介護保険制度への関心を高めることを目的としています。

2.事業内容

（1） 広報協議会
広報事務の円滑な運営及び適正な広報を行うため協議会を設置し、構成市町村全世帯に広報誌を発行します。

（2） ホームページ管理事業
利用者の利便性や操作性を向上させ、ホームページのレイアウトを工夫しながら管理しています。

（3） 介護の日
介護の日（11月11日）に、構成市町村が介護の日イベント等を開催する際に活用してもらうため、ボールペンを制作し市町村へ配布しました。

3.事業の成果

広報誌やホームページを媒体とした広報活動を行いました。また介護の日（11月11日）においては介護保険事業のPRを推進しました。

（1）広報誌作成協議会
広報誌作成協議会を設置し、委員からの意見を取り入れて、広報誌を編集・制作しました。

ア 広報誌作成協議会

開催期日	9/9（第1回） ※ リモート開催	2/18（第2回） ※ リモート開催

イ 広報誌配布件数

年度	構成市町村への配布件数	備　考
令和5年度	170,470	広報誌第24号（10月発行）
	171,011	広報誌第25号（04月発行）
令和6年度	171,520	広報誌第26号（10月発行）
	172,030	広報誌第27号（03月発行）
令和7年度	172,870	広報誌第28号（10月発行）
	173,440	広報誌第29号（03月発行）

（2） 広報誌見直し事業

令和元年度より年2回の発行や令和4年度よりページ数を増やして均一賦課を周知してきましたが、令和6年度からは元のページ数（4ページ）に戻して介護保険に関する情報を発信しました。これからも、編集にあたっては親しみやすく、わかりやすい誌面づくりを目指し実施事業の紹介のほか、介護保険に関連する情報提供に努めてまいります。

（3）介護の日
「介護の日」の周知方法について、窓口などでも使用できるボールペンが良いという意見を受け、令和7年度はボールペンを制作しました。また、令和7年度は3年ごとに制作するのぼり旗や横断幕を希望する市町村へ配布し11月11日の「介護の日」前後にのぼり旗や横断幕を設置して周知を図りました。

ボールペン発注・配布数　（単位：件）

配布数 R7.10.24完了	10,000
発注数	10,000

7	趣旨普及業務	担当課名	総務課
		担当課長	宇地原　勇
		担当係名	財政給付係
		担当係長	上地　史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

4.改善点・課題等

（ 改善点 ）
・広報誌及びホームページの充実
　令和4年度から8ページに紙面を増やしていましたが、令和6年度から4ページに戻し介護保険制度に関する情報や市町村の取り組みなどを紹介しています。また、電子版広報誌「ひじゃばしだより」についても、各課と連携して発行月にはホームページ上に掲載することができました。
・広報誌作成協議会
　広報誌作成協議会については、リモート形式による開催で実施しています。今後も広報誌作成協議会については委員の意見を取り入れながら開催します。

（ 課題 ）
・広報誌制作における課題
　年2回発行の広報誌については、ページの制約上載せる記事が固定化しており、新たな記事の掲載が限られている。そのため、マンネリ化を防ぐため、レイアウトの工夫が必要となります。また、高齢者でも見やすいよう、文字の大きさには細心の注意を払う必要があります。
・ホームページ運用の課題
　ホームページ上で必要な情報へたどり着きにくい、様式が探しにくいといった課題があるため、ホームページ運営委員会を開催して利便性向上・アクセシビリティ向上を図り、利用しやすいホームページ運用を目指します。

8	離島等支援業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城　朝敏
		担当係名	計画推進係
		担当係長	松川　文乃
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

離島等市町村に、介護サービス事業者が渡航して提供した介護サービス、並びに被保険者が渡航して利用した通所サービス及び短期入所サービスに係る渡航経費を支給することにより、離島等市町村における介護サービス提供の円滑な実施を図ることを目的とします。

2.事業内容

離島等における介護サービスの確保を推進するため、本島から離島に渡航してサービスを提供した事業者に対して交通費や宿泊費等を支給し、離島等地域における介護保険サービスの利用がしやすい環境づくりに努めます。

3.事業の成果

令和3年度より、離島等支援事業という補助事業として実施しました。介護サービス事業者の参入が困難な離島地域において被保険者が介護保険サービスを受給できる機会を拡大し、円滑な利用を図ることに努めました。

年度	サービス名	利用人数（延べ）	費用（円）
令和5年度	訪問介護	40	23,810
	訪問リハビリテーション	447	1,176,470
	福祉用具貸与	382	2,395,177
	福祉用具購入	0	0
	居宅介護支援	2,030	6,365,246
	住宅改修	10	111,304
	訪問看護	363	1,062,554
	合　　計	3,272	11,134,561
令和6年度	訪問介護	53	18,920
	訪問リハビリテーション	394	1,163,560
	福祉用具貸与	319	2,528,332
	福祉用具購入	0	0
	居宅介護支援	2,319	7,801,187
	住宅改修	3	184,552
	訪問看護	385	1,059,936
	合　　計	3,473	12,756,487
令和7年度	訪問介護	125	143,260
	訪問リハビリテーション	247	860,490
	福祉用具貸与	551	2,683,379
	福祉用具購入	0	0
	居宅介護支援	1,383	6,393,082
	住宅改修	1	38,600
	訪問看護	688	4,737,496
	合　　計	2,995	14,856,307

4.改善点・課題等

（改善点）

渡航費補助制度の認識がなされておらず、渡航費を事業所負担で対応していた市町村に対して、制度の活用を促しました。

（課題）

介護事業所の事務負担が発生しているため、交付申請や渡航費請求に係る手続について、可能な限り簡素化を図るための仕組みづくりを検討します。

9	障害支援区分審査会業務	担当課名	認定課
		担当課長	伊佐　英明
		担当係名	認定係
		担当係長	嘉手苅　明弘
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1. 事業の目的、目標

身体、知的、精神の各分野の学識経験者から構成された審査会を設置し、障害支援区分に関する審査判定を行い、障害福祉サービスの適正な支給につなげます。 また、事業主体である市町村の介護給付の支給を支援するため協働、連携し効率的な業務運営に努めます。

2. 事業内容

(1) 障害支援区分審査会
障がい者の実情に通じた者のうちから、障害保健福祉の学識経験を有し、中立かつ公正な立場で審査が行える者で審査会を構成しています。また、委員の合議体長会議の開催及び県主催の研修会等の受講により、公平かつ適正な審査判定を行い、審査会の安定運営に努めています。

(2) 障害支援区分審査判定(二次判定)
障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に関する、障害支援区分の審査及び判定を行います。

(3) 支給要否決定への意見
市町村が障害福祉サービスの支給要否決定の判断に迷った場合に、審査会に依頼し審査会委員の専門的視点から意見を求めることができます。

3. 事業の成果

○障害支援区分審査会

（認定件数）

年度	審査委員人数	審査会回数	判定件数
令和5年度	28	56	1,400
令和6年度	28	57	1,259
令和7年度	28	56	1,352

4. 改善点・課題等

（改善点）
審査会委員と市町村担当との審査資料の疑義のやり取りを速やかに行ない、適正な認定に努めました。

（課題）
市町村によって、審査資料の提出の遅れなどがあり、審査依頼の日程変更が生じています。
また、審査委員から認定調査員への疑義が多い状況があることから、認定調査員と連携を密にする必要があります。

10	地域支援業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城　朝敏
		担当係名	計画推進係
		担当係長	松川　文乃
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

地域の実情に応じて実施する地域支援事業を推進することを目的に、情報共有や連絡を目的として会議等を実施します。

2.事業内容

（1） 地域支援事業運営協議会

地域支援事業の円滑かつ適正な推進を図るため、地域支援事業運営協議会を設置し、地域支援事業の進捗状況や地域包括支援センターの人員配置基準等について会議を行いました。

（2） 個別相談会

地域支援事業の進捗状況や地域包括支援センターの運営状況の把握及び、地域支援事業推進員の頻回な訪問により事業運営に関するアドバイス等を行うことを目的に、個別相談会を行いました。

（3）利用者の負担軽減（高額介護サービス費事業）

利用者が自身のサービス利用において上限額を越えた場合に、その超えた分が払戻される「高額介護サービス費相当事業等」の通知を行いました。

3.事業の成果

（1） 地域支援事業運営協議会

地域支援事業運営協議会を2回開催し、委員に対して事業報告等を行いました。委員からは、地域支援事業の推進に向けた貴重な助言やご意見をいただきました。いただいたご意見等については、構成市町村に共有し、地域支援事業の円滑かつ適正な推進に活用しています。

（開催実績）

	主な議題	備考
開催期日	令和7年10月1日（第1回） ○ 地域支援事業の推進に向けた取組みについて ○ 保険者機能強化推進交付金について ○ 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務を一部委託する居宅介護支援事業所一覧	（人数） 委員：9名
	令和8年1月28日（第2回） ○ 広域連合による市町村の地域支援事業実施支援について ○ 保険者機能強化推進交付金について ○ 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務を一部委託する居宅介護支援事業所一覧 ○ 介護予防支援の指定対象の拡大について	

・委員報酬　　139,500　円

・費用弁償　　10,419　円

10	地域支援業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城　朝敏
		担当係名	計画推進係
		担当係長	松川　文乃
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

(2) 利用者の負担軽減
「介護予防・日常生活支援総合事業」において、「高額介護サービス費相当事業等」の通知を行いました。今後も引き続き利用者の負担軽減に努めます。

年度	件数
令和5年度	584
令和6年度	417
令和7年度	547

4.改善点・課題等

（ 改善点 ）
○ 地域支援事業運営協議会
ハイブリッド開催により委員が参加しやすい協議会の実施に努めました。
各委員からの様々な意見を踏まえ市町村支援に活用できるよう情報交換を行いました。

（ 課題 ）
○ 個別相談会
広域連合は国の「見える化システム」では各指標のデータ取得ができないため、市町村地区分析に必要なデータの提供を行いました。その他、市町村が分析に必要なデータ提供や情報収集を行いました。

特別会計に関する説明

　特別会計は、国・県・市町村の負担金と、第１号及び第２号被保険者の保険料を主財源とした介護給付費の介護給付サービス・介護予防給付サービス事業並びに地域支援事業等に関する会計となっており、令和７年度は、各種サービス・事業、ともに当広域連合の第９期事業計画をもとに予算措置し、業務を推進してまいりました。
　その中の、保険給付業務、地域支援業務、介護給付費等費用適正化業務、保険料賦課徴収収納業務の主要な施策について、項目毎に成果説明を致します。

1	保険給付業務	担当課名	総務課
		担当課長	宇地原　勇
		担当係名	財政給付係
		担当係長	上地　史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

年齢と共に生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護（要支援）状態になった被保険者に対し、必要な介護保険給付を行うことにより、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができることを目指します。

2.事業内容

（1） 介護サービス等給付費
介護サービスを利用した要介護被保険者に対し、介護給付を行います。

（2） 介護予防サービス等給付費
介護予防サービスを利用した要支援被保険者に対し、予防給付を行います。

（3） 高額介護サービス等費
被保険者が支払った利用者負担が一定の上限額を超えた際に、高額介護サービス等費を支給することで、被保険者の負担を軽減します。

（4） 特定入所者介護サービス等費
負担限度額認定を受けた低所得の被保険者が、施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、特定入所者介護サービス等費を支給することで、食費や居住費（滞在費）にかかる被保険者の負担を軽減します。

（5） 審査支払手数料
介護保険の給付は、支払方法によって事業所の請求に基づく現物給付と被保険者の請求に基づく償還払いに区分されています。現物給付については、年間約40万件の請求がありますが、沖縄県国民健康保険団体連合会への委託により、審査・支払業務を円滑に行います。

3.事業の成果

令和7年度は第9期介護保険事業計画値を基に、直近の給付実績見込みを考慮して予算を計上しました。
また、利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要なサービスの給付を行いました。

（事業実績）

年度	サービス名称	給付費（円）	計画値に対する執行率（%）
令和5年度	介護サービス費等給付費	30,808,371,004	96.61
	介護予防サービス費等給付費	627,899,293	91.37
	高額介護サービス等費	953,118,490	94.17
	特定入所者介護サービス等費	1,064,449,764	98.16
	審査支払手数料	36,726,255	107.41
	合　計	33,490,564,806	96.49
令和6年度	介護サービス費等給付費	32,046,636,723	100.02
	介護予防サービス費等給付費	689,678,585	110.97
	高額介護サービス等費	1,014,970,192	103.91
	特定入所者介護サービス等費	1,043,071,268	94.82
	審査支払手数料	38,507,103	103.76
	合　計	34,832,863,871	100.16

1	保険給付業務	担当課名	総務課
		担当課長	宇地原　勇
		担当係名	財政給付係
		担当係長	上地　史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

年度	サービス名称	給付費（円）	計画値に対する執行率（%）
令和7年度	介護サービス費等給付費	32,937,870,588	100.98
	介護予防サービス費等給付費	700,425,381	111.82
	高額介護サービス等費	1,076,924,233	108.49
	特定入所者介護サービス等費	1,015,306,166	90.86
	審査支払手数料	27,232,208	72.17
	合　計	35,757,758,576	101.04

4.改善点・課題等

（改善点）
①高額介護サービス等費
　被保険者が高額介護サービス費の支給が受けられるよう対象者には申請勧奨を行ったことで、金額は前年度を上回っています。
②特定入所者介護サービス等費
　低所得の被保険者がサービスを利用する際に申請漏れとならないよう、負担限度額認定について引き続き制度の周知を図っていきます。

（課題）
①介護サービス費等給付費・介護予防サービス費等給付費
　高齢者数・要介護等認定者数増加に伴い介護保険給付費は増加傾向にあるため、給付費増加の要因分析に努め、給付適正化に向けた取り組み強化を図る必要があります。
②特定入所者介護サービス
　低所得者の施設入所時の食費・居住費負担を軽減する制度ですが、所得段階・預貯金・配偶者課税状況など確認項目が多く、また、通帳写し確認や金融機関紹介に時間を要するなど判定要件が複雑となっています。このため、対象者であっても煩雑な手続きにより未申請とならないよう、施設経由の周知を強化する必要があります。また、配偶者が課税者で不承認となるケースもあることから、制度の周知を徹底する必要があります。

2	地域支援業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城　朝敏
		担当係名	計画推進係
		担当係長	松川　文乃
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

健康維持や介護予防を目的として地域の実情に応じて地域支援事業を実施しています。また、情報交換会や各種モデル事業を実施することにより、構成市町村職員の資質向上を図っています。

2.事業内容

1.地域支援事業

(1)介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」の2つの事業で構成されており、広域連合では平成28年度から、健康維持や介護予防を目的とした各種事業を全ての構成市町村において実施しています。

(2)包括的支援事業

包括的支援事業は、地域のケアマネジメントを総合的に行うことを目的に、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを包括的に行います。地域包括ケアシステムの要となる市町村の「地域包括支援センターの運営」と、「社会保障充実分（A:在宅医療・介護連携推進事業　B:生活支援体制整備事業　C:認知症総合支援事業　D:地域ケア会議推進事業）」から構成されており、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう全ての構成市町村で実施しています。

(3)任意事業

在宅で介護する家族への支援を行う「家族介護支援事業」、栄養改善及び見守りのための配食サービス等を行う「その他の事業」等があります。構成市町村が地域の実情に応じて実施しています。

2.個別相談会、生活支援体制整備アドバイザー派遣事業、地域分析資料の提供

(1)個別相談会

地域支援事業を推進するため、当広域連合では地域支援事業推進員を配置し、構成市町村への訪問による伴走的支援を実施しています。

(2)生活支援体制整備アドバイザー派遣事業

生活支援体制整備事業を推進するため、構成市町村にアドバイザーを派遣し、生活支援コーディネーターの役割整理や協議体の立ち上げ・運営支援、地域資源の把握、住民主体活動の創出等に関する助言を行うことで、地域における支え合い体制の構築を支援します。

(3)地域分析資料の提供

高齢化率や認定率、給付費等について、市町村ごとの特徴や課題を把握・検討できるよう、広域連合及び各構成市町村の地域分析データを作成し提供します。

3.保険者機能強化推進交付金に係る研修会

保険者機能強化推進交付金の得点向上や、自立支援・重度化防止、PDCAの取組を通じた保険者機能の向上を図り、地域支援事業の推進につなげることを目的として研修会を開催します。

3.事業の成果

1.地域支援事業

(1)介護予防・日常生活支援総合事業

利用者のニーズに応じたサービス内容が提供されるように、事業実施する構成市町村を支援しました。また、情報共有の手段として実施してきた従来の「市町村ヒアリング」は、「意見交換会」となり、令和6年度より頻回に市町村へ出向くことで地域の課題をより深く把握し、地域支援事業の推進を展開する事ができました。

2	地域支援業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城　朝敏
		担当係名	計画推進係
		担当係長	松川　文乃
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

（事業実績）　　単位：人

年度	介護予防・生活支援サービス事業 （参加実人数）	一般介護予防事業 （参加実人数）
令和5年度	14,143	30,578
令和6年度	26,277	49,784
令和7年度	26,372	29,778

(2)包括的支援事業

「包括的・継続的マネジメント支援」に向けた支援を構成市町村に行った。事業実施にあたり、県及び関係機関等と連携し、構成市町村が事業を円滑に実施できるようよう情報提供等に努めました。

(3)任意事業

地域の実情に応じたサービスを展開し、事業の充実が図られるよう構成市町村の支援を行いました。

（単位：人）

	参加人数
令和5年度	23,647
令和6年度	4,057
令和7年度	4,618

2.市町村支援、各地区情報交換会、モデル事業の実施

(1)個別相談会

地域支援事業を推進するため、当広域連合では地域支援事業推進員を配置し、構成市町村への訪問による伴走的支援を実施しました。

(2)生活支援体制整備アドバイザー派遣事業

生活支援体制整備事業を推進するため、構成市町村にアドバイザーを派遣し、生活支援コーディネーターの役割整理や協議体の立ち上げ・運営支援、地域資源の把握、住民主体活動の創出等に関する助言を行うことで、地域における支え合い体制の構築を支援しました。

(3)地域分析資料の提供

高齢化率や認定率、給付費等について、市町村ごとの特徴や課題を把握・検討できるよう、広域連合及び各構成市町村の地域分析データを作成し提供しました。

3.保険者機能強化推進交付金に係る研修会

沖縄県地域支援事業推進アドバイザーと焼津市の協力のもと、制度の考え方や先進地における取組について、実例を交えながら、事業を推進する上でのポイントについて解説いただきました。

2	地域支援業務	担当課名	計画推進課
		担当課長	大城　朝敏
		担当係名	計画推進係
		担当係長	松川　文乃
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

4.改善点・課題等

（改善点）
〇市町村担当職員の負担軽減
　個別相談会については、県による市町村ヒアリングに同行して実施することで、市町村担当職員の負担軽減を図ることができました。

（課題）
〇生活支援体制整備
　生活支援コーディネーターを未配置としている、又は配置しているものの協議体の設置に至っていない市町村（7町村）があることから、「生活支援体制整備アドバイザー派遣事業」の活用を促進し、各市町村の課題や地域特性に応じた伴走型支援を実施することで、生活支援体制整備事業の推進を図ります。

〇地域分析資料の提供
　市町村への提供時期が12月となったことから、その後の分析や意見交換を十分に実施することができませんでした。今後は個別相談会での活用を見据え、市町村における分析や検討の時間を確保できるよう、早期の提供に取り組みます。

〇任意事業
　オムツ等の介護用品支給事業については、時限的な事業であるものの、現在も11市町村において実施されています。引き続き、実施市町村に対して制度や国の動向等に関する情報提供を行うとともに、当該事業の廃止又は縮小に向けた検討状況の確認を行います。

3	介護給付等費用適正化業務	担当課名	総務課・計画推進課
		担当課長	宇地原　勇・大城　朝敏
		担当係名	財政給付係・指導係
		担当係長	上地　史修・前田　睦美
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

利用者が真に必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するよう促し、不適切な給付の削減を行うことで介護保険制度の信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とします。

2.事業内容

（1）ケアプランの点検

ケアプランや介護サービス計画等を点検し、個々の利用者に適したサービスが提供されるよう、介護支援専門員に対し指導及び助言を行います。

（2）住宅改修等の点検

利用者の実態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修・福祉用具の利用を防ぐため、書類の取寄せ又は訪問による点検を行い、事業所に対し指導、助言を行います。

（3）縦覧点検・医療費との突合

介護報酬や医療と介護の給付情報を縦覧点検及び突合することにより、重複請求等の請求誤りを是正します。

（4）介護給付費通知事業

これまで利用者に給付状況を通知していましたが、利用した介護サービスの内容は各サービス事業所から発行される「領収書」や「サービス利用票」で確認する事ができることから、令和6年度より通知事業を終了しました。

（5）給付実績の活用

給付実績データを活用し、各種指標の偏りを基に事業者等を抽出し点検及び指導を行います。

（6）介護報酬明細書点検

介護報酬明細書を点検し、個々の利用者に適したサービスが提供されるよう、サービス提供事業者に対し指導及び助言を行います。

3.事業の成果

（1）ケアプランの点検

年度	事業所数	点検件数
令和5年度	14	15
令和6年度	12	12
令和7年度	14	25

（2）住宅改修等の点検

年度	福祉用具相談件数	住宅改修事前協議件数	住宅改修現地調査件数
令和5年度	160	1,090	3
令和6年度	182	1,167	3
令和7年度	142	1,173	3

（3）縦覧点検・医療費との突合

年度	事業所数	点検件数	過誤請求額（円）
令和5年度	7,389	31,620	920,492
令和6年度	10,389	40,979	507,482
令和7年度	13,022	48,884	2,518,772

3	介護給付等費用適正化業務	担当課名	総務課・計画推進課
		担当課長	宇地原　勇・大城　朝敏
		担当係名	財政給付係・指導係
		担当係長	上地　史修・前田睦美
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第9期）	計画期間	令和6年度～令和8年度 （3年間）

（4）給付実績の活用

年度	事業所数	点検件数	過誤請求額（円）
令和5年度	21	748	367,907
令和6年度	27	898	858,365
令和7年度	31	690	164,155

（5）介護報酬明細書点検

年度	事業所数	点検件数	過誤請求額（円）
令和5年度	0	0	0
令和6年度	0	0	0
令和7年度	0	0	0

※介護給付費通知事業

年度	送付件数
令和5年度	37,614
令和6年度	0
令和7年度	0

※通知事業終了のため。

.

4.改善点・課題等

（改善点）
・ケアプラン点検員の２人体制が定着したため、運営指導との同時実施を主とした事業所訪問を中心に面談によるプラン点検を実施しました。

・住宅改修については、住宅改修業者の専門的知識、スキルの向上を目的に沖縄県介護保険広域連合の受領委託払い登録業者に対して「介護保険住宅改修の手引き」の周知を図った。また、事前協議内容に錯誤が無いか係内での確認作業を100%実施し、申請内容の審査を綿密に行いました。

・介護給付費通知事業については令和６年度で終了しましたが、必要な方に対しては、申請の上、通知書を送付しています。（R7依頼5件）

（課題）
・適正化点検について、専任職員の確保により安定した実施体制の構築に努めましたが、安定した体制の維持にいたらず、国保連合会による帳票確認を中心に実施しており、介護報酬明細書点検や事業所訪問による実施点検を行えていない状況です。 また、成果評価にあたっては、件数や金額だけでなく、点検の目的や効果を踏まえた評価指標の導入が課題となっています。

(4)保険料賦課徴収収納業務

① 保険料収納状況

【 科目別保険料調定額等 】

年 度	科 目	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収納率
令和5年度	現 年 度分特別徴収保険料	6,960,130,770	6,960,130,770	0	0	100.00%
	現 年 度分普通徴収保険料	1,104,687,537	955,082,365	149,605,172	0	86.46%
	現 年 度 分 計	8,064,818,307	7,915,213,135	149,605,172	0	98.14%
	滞納繰越分普通徴収保険料	316,791,824	43,640,353	150,654,593	122,496,878	13.78%
	合 計	8,381,610,131	7,958,853,488	300,259,765	122,496,878	94.96%
令和6年度	現 年 度分特別徴収保険料	7,165,745,057	7,165,745,057	0	0	100.00%
	現 年 度分普通徴収保険料	1,184,803,067	1,040,117,420	144,685,647	0	87.79%
	現 年 度 分 計	8,350,548,124	8,205,862,477	144,685,647	0	98.27%
	滞納繰越分普通徴収保険料	299,777,748	53,261,299	136,987,111	109,529,338	17.77%
	合 計	8,650,325,872	8,259,123,776	281,672,758	109,529,338	95.48%
令和7年度	現 年 度分特別徴収保険料	7,419,174,698	7,419,174,698	0	0	100.00%
	現 年 度分普通徴収保険料	1,202,524,654	1,056,091,120	146,433,534	0	87.82%
	現 年 度 分 計	8,621,699,352	8,475,265,818	146,433,534	0	98.30%
	滞納繰越分普通徴収保険料	281,220,276	47,989,912	133,199,969	100,030,395	17.06%
	合 計	8,902,919,628	8,523,255,730	279,633,503	100,030,395	95.74%

② 令和７年度の保険料調定額の増は、第９期介護保険計画の実施に伴う保険料の改定並びに第１号被保険者の増が主な要因です。
保険料収納率は、全体で昨年の95.48％から95.74％へ0.26ポイントの増、現年度分で昨年の98.27％から98.30％へ0.03ポイントの増、滞納繰越分で昨年の17.77％から17.06％へ0.71ポイントの減となっております。

③ 滞納繰越分普通徴収保険料の納付については、今後も厳しい状況が予想されることから、被保険者に介護保険制度の理解が得られるよう周知に努めるとともに、財産調査・差押等の滞納処分を含めた収納率の向上に取り組んでいきます。


沖介連
沖縄県介護保険広域連合